

国土審議会国土政策検討委員会
新しい公共検討グループ（第3回）議事概要

1. 日時

平成22年11月1日（月）13:00～15:10

2. 場所

中央合同庁舎第3号館 10階 会議室

3. 出席者

奥野信宏委員長、卯月盛夫委員、小田切徳美委員、木下斉委員、清原慶子委員、柴田いづみ委員、永沢映委員、林泰義委員、望月久美子委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【関係者からのヒアリング】

〇ろうきんが取り組むNPO支援とNPO融資、西武信用金庫のコミュニティビジネス

支援活動、英米のコミュニティ開発金融政策と、日本に与える示唆について、鹿島氏、高橋氏、小関氏からそれぞれ説明。その後、意見交換。

- ・NPO活動そのものについては地域的に偏在がある。NPOサポートローンは都市部ではさかんに行われているが、地方はニーズがなく、金融としてのビジネスには結びついていないことが多い。
- ・地方もニーズはあるが、それを表現できないことが多い。地域のニーズを顕在化するのが重要であり、そこを中間支援組織が拾わなければならないと思われる。
- ・都市部では、融資を受けたいというニーズがあっても、期待に応えられないことが多いが、地方では、融資を受けたいというアプローチがないことが多い。
- ・融資に対するニーズは潜在的には相当あると思われる。それに対して地域金融機関がどう対応していくかが問題。預金がベースの金融機関からの融資は信用力の低いところへは貸せない、というのがミスマッチの理由。NPOの活動資金の一部を政府が補助金で対応したり、NPOがいくつか協働して相互に保証するような工夫を行うことによって、需要と供給のミスマッチを改善できるのではないか。
- ・アメリカではリスクを軽減する為にCDFIを活用している。CDFIは地域の実情を知っている為、デフォルトも少ない。今後は、グローバル化によりこれから都市銀行が海外へ資金を出していく時代になるとと思われる。規制緩和と罰則はセットで行っていくべき。

- いままでの話の流れではNPO等への融資はリスクがある前提であるが、実際の実績からするとデフォルトは発生していない。リスクがある前提で話をするのはおかしい。コミュニティビジネスのリスクは、これから評価すべき課題。
- 融資をする際に気をつけていることは、NPOのやろうとしていることを理解すること。そのときに、中間支援組織等の意見を聞くことがある。また、返済する際の財源がどこから出るのかについて把握し、一緒に事業計画を作り上げていくことが重要。
- 最近、つなぎ融資に関しては新しい公共の担い手も金融機関から借りることができるようになってきた。その他の融資については、中間支援組織と連携することが重要。また、リスクを伴う事業資金をどのように融資していくかを考えることが重要。そのためには、地域が自分で考えたり、グループ融資等の工夫が必要。また、金融機関が担い手に対してビジネスモデルを提案し、手をあげたところに、貸し付けも行うことも有益であると思われる。
- 需要が先か供給が先かを今後考えていく必要がある。ニーズがあるから制度をつくるのではなく、まずはこの分野を市場化するのも必要と思われる。また、ビジネスモデルを提案して貸し付けを行うことは大変有効であると思われる。
- 金融機関と中間支援組織の役割を明確にして成長戦略を考えていく必要がある。まだまだ有望な投融資先としての新しい公共の活動が少ないと思われる。長期的な視点では、小さい取組をいかにして「有望な投融資先」に育てるかというのが大切になる。そのためには、金融機関と中間支援組織の連携が必要。
- 金融機関はまだNPOなど新しい公共の主体のニーズを把握していないと思われる。「新しい公共」の信用力は、金融的な工夫で高めることが可能である。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性あります。)